

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 4 社に 1 社にとどまる

人手不足などの構造的な課題に加え、
トランプ関税やインフレなどのリスクが急増

山梨県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 27.2%と3年ぶりに上昇したものの、4社に1社にとどまった。デジタル化を追い風に成長が期待される業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県 245 社、有効回答企業数は 115 社(回答率 46.9%)

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 27.2%にとどまる

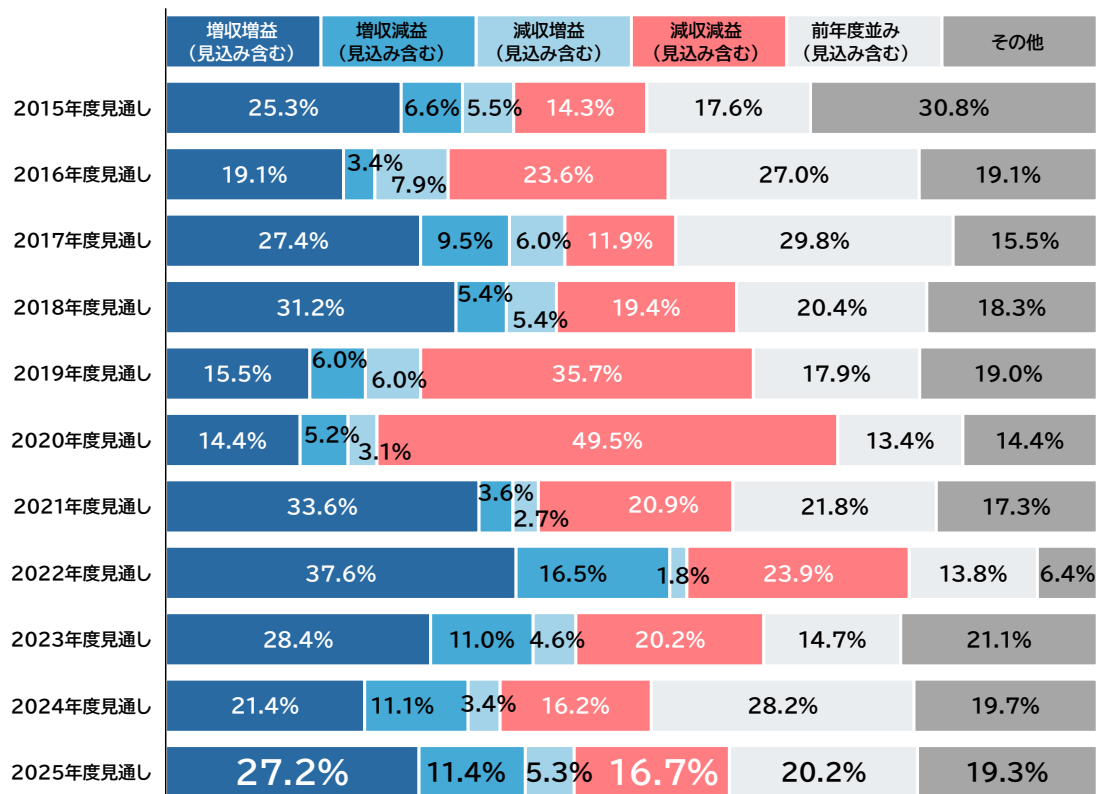
2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 27.2%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 5.8 ポイント上昇し、3 年ぶりに上昇したものの 4 社に 1 社にとどまった。他方、「減収減益」も同 0.5 ポイント上昇の 16.7%と微増ながら 3 年ぶりに増加した。また、「前年度並み」は 20.2%(同 8.0 ポイント減)となった。

なお、「増収増益」を見込んでいる企業の割合を全国(24.6%)と比べると、2.6ポイント高く、都道府県別では5番目の高さとなった。一方、「減収減益」の割合は全国(21.2%)より、4.5 ポイント低く、都道府県別では4番目に低いことから、山梨県内企業の 2025 年度業績見通しは改善の傾向がうかがえる。

業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では AI 技術の進化や官民でのデジタル化投資の加速が期待される「サービス」(35.5%)が最も高く、前回調査(25.9%)から 9.6 ポイント上昇した。次いで「製造」(33.3%)、「小売」(25.0%)が続いた。

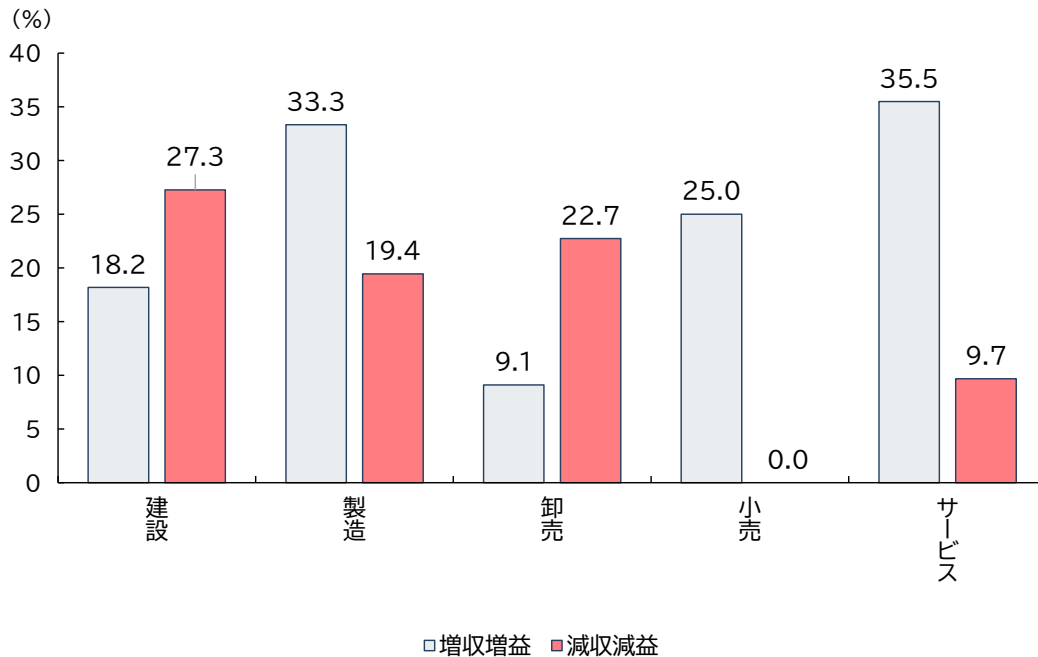
他方、「減収減益」では、「建設」(27.3%)が最も高く、前回調査(15.4%)から 11.9 ポイント上昇した。次いで「卸売」(22.7%)、「製造」(19.4%)が続いた。「建設」は、人手不足や人件費の増加に加え、働き方改革に伴う時間外労働の上限規制、燃料費・資材費の高騰が影響しているといえよう。

年度別の業績見通し



注：業績は、売上高および経常利益ベース

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-業種別-



上振れ材料は「個人消費の回復」が 4 年連続トップ、 下振れ材料は「物価の上昇(インフレ)」と「人手不足の深刻化」 がともにトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 40.9%と 4 年連続で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「所得の増加」(27.0%)、「減税」(20.0%)が続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそうだ。

2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「物価の上昇(インフレ)」と「人手不足の深刻化」(ともに 38.3%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「個人消費の一段の低迷」(37.4%)、「原油・素材価格の動向」(34.8%)が 3 割台が続いた。とりわけ、「主要な素材は為替相場や世界的な相場が上昇し続けており、落ち着く気配がないと国内消費の状況も厳しい」(貴金属製品製造業)という声もあるように「物価の上昇(インフレ)」は前回調査(24.6%)から 13.7 ポイント高まった。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」(前回 17.8%→23.5%)も前回から 5.7 ポイント上昇した。

このほか、4 社のうち 1 社は「所得の減少」(27.0%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	40.9%	44.1%
所得の増加	27.0%	23.7%
減税	20.0%	11.0%
原油・素材価格の動向	19.1%	17.8%
為替動向	18.3%	15.3%
経済政策の拡大	17.4%	11.0%
人手不足の緩和	16.5%	17.8%
公共事業の増加	16.5%	16.9%
中国経済の成長	15.7%	11.9%
米国経済の成長	14.8%	13.6%

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
物価の上昇(インフレ)	38.3%	24.6%
人手不足の深刻化	38.3%	39.8%
個人消費の一段の低迷	37.4%	39.8%
原油・素材価格の動向	34.8%	33.1%
所得の減少	27.0%	21.2%
中国経済の悪化	24.3%	26.3%
米国経済の悪化	23.5%	17.8%
増税	20.9%	16.9%
雇用の悪化	20.0%	20.3%
金融引き締め(利上げ)の実施	20.0%	-

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業115社、2024年3月調査は118社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合は 27.2%と 3 年ぶりに上昇したものの、4 社に 1 社にとどまることが分かった。他方、「減収減益」を見込む企業の割合も 16.7%と、前年度を 0.5 ポイント上回り、3 年ぶりに増加した。

2025 年度の企業業績は、情報サービス業や人材派遣・紹介業など、デジタル化や労働市場の構造変化を背景に成長が期待される業種が存在する一方で、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部環境の逆風を受けやすい業種では厳しい見通しとなっている。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、再び保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。トランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下、企業業績の上振れ材料として「個人消費の回復」がトップとなるなど、可処分所得の増加がカギとなるだろう。一方、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

＜参考＞2025 年度業見通し～都道府県別～

都道府県別	増収増益 (見込み含む)		増収減益 (見込み含む)		減収増益 (見込み含む)		減収減益 (見込み含む)		売り上げ、 利益とも 前年度並み (見込み含む)		その他	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
全国	24.6	—	8.2	—	4.4	—	21.2	—	22.1	—	19.5	—
北海道	24.4	17	7.6	27	4.5	21	21.1	34	24.4	14	18.0	32
青森	17.2	41	12.6	5	3.4	37	27.6	6	19.5	37	19.5	23
岩手	17.9	39	7.5	29	4.7	19	29.2	4	15.1	47	25.5	3
宮城	21.6	27	7.5	29	6.0	3	22.1	29	19.6	36	23.1	8
秋田	19.0	37	6.0	44	5.0	16	30.0	3	17.0	46	23.0	9
山形	20.9	31	4.5	47	6.0	3	26.1	12	25.4	9	17.2	38
福島	16.8	44	7.1	36	3.9	29	26.5	10	20.0	33	25.8	2
茨城	23.5	22	6.0	44	3.6	34	22.3	26	25.9	7	18.7	28
栃木	24.0	18	6.8	37	6.8	1	21.2	32	22.6	20	18.5	30
群馬	22.2	26	11.7	7	2.5	45	24.1	18	17.9	43	21.6	12
埼玉	23.2	24	8.7	20	6.0	3	21.2	32	19.5	37	21.4	14
千葉	24.0	18	9.1	18	4.4	25	18.9	38	19.9	35	23.6	6
東京	29.7	1	7.3	32	4.8	17	17.3	40	21.3	25	19.6	21
神奈川	25.6	11	8.6	21	3.7	32	17.0	42	27.3	5	17.8	34
新潟	19.6	36	11.4	8	4.1	27	24.9	16	19.2	40	20.8	17
富山	27.1	6	8.3	23	5.2	13	22.9	22	21.9	22	14.6	45
石川	21.6	27	13.4	2	3.1	40	26.8	8	23.7	17	11.3	47
福井	18.7	38	8.4	22	4.7	19	25.2	14	25.2	10	17.8	34
山梨	27.2	5	11.4	8	5.3	11	16.7	44	20.2	30	19.3	26
長野	25.3	12	7.9	26	5.7	8	18.9	38	21.1	26	21.1	16
岐阜	17.1	42	8.2	24	3.2	38	26.6	9	21.5	23	23.4	7
静岡	20.7	32	9.2	16	5.1	14	22.9	22	20.1	31	22.0	11
愛知	26.9	8	7.2	34	2.8	43	24.4	17	20.1	31	18.6	29
三重	23.6	21	10.6	12	6.5	2	17.1	41	19.5	37	22.8	10
滋賀	26.0	10	5.0	46	3.0	42	27.0	7	20.0	33	19.0	27
京都	28.2	2	6.6	38	4.4	25	20.3	36	20.3	28	20.3	18
大阪	27.7	3	7.6	27	3.9	29	20.7	35	23.0	18	17.3	37
兵庫	25.0	13	6.2	42	4.1	27	25.0	15	22.7	19	17.0	40
奈良	17.6	40	12.2	6	2.7	44	23.0	21	20.3	28	24.3	5
和歌山	23.7	20	6.6	38	5.3	11	22.4	25	25.0	11	17.1	39
鳥取	15.9	45	12.7	4	4.8	17	22.2	27	19.0	41	25.4	4
島根	14.4	46	8.2	24	3.1	40	27.8	5	29.9	1	16.5	43
岡山	26.9	8	10.3	14	1.9	46	23.7	20	20.5	27	16.7	42
広島	24.5	15	6.1	43	3.8	31	22.2	27	23.8	16	19.5	23
山口	19.9	35	6.6	38	3.7	32	22.1	29	27.9	4	19.9	19
徳島	22.4	25	7.5	29	4.5	21	23.9	19	23.9	15	17.9	33
香川	23.4	23	10.8	11	4.5	21	11.7	47	29.7	2	19.8	20
愛媛	16.9	43	7.3	32	5.6	9	22.6	24	29.0	3	18.5	30
高知	25.0	13	14.3	1	3.6	34	16.1	45	21.4	24	19.6	21
福岡	24.5	15	11.2	10	5.6	9	16.8	43	22.4	21	19.5	23
佐賀	21.1	29	10.5	13	3.5	36	26.3	11	26.3	6	12.3	46
長崎	11.9	47	8.9	19	5.9	6	30.7	1	25.7	8	16.8	41
熊本	27.0	7	6.3	41	4.5	21	21.6	31	18.9	42	21.6	12
大分	21.0	30	9.7	15	3.2	38	30.6	2	17.7	44	17.7	36
宮崎	20.3	34	7.2	34	5.8	7	26.1	12	24.6	12	15.9	44
鹿児島	20.4	33	9.2	16	5.1	14	19.4	37	24.5	13	21.4	14
沖縄	27.4	4	12.9	3	1.6	47	12.9	46	17.7	44	27.4	1

※その他は、【増収だが利益は前年度並み(見込み含む)】、【減収だが利益は前年度並み(見込み含む)】、
【増益だが利益は前年度並み(見込み含む)】、【減益だが利益は前年度並み(見込み含む)】の合計